

昭和45年国勢調査1%抽出集計結果の概要

県統計課人口学事統計係

昨年10月1日に実施された国勢調査の結果については、さきに人口確定数が公表されたが、このたび年令、産業および世帯の構成など1%抽出集計の結果（全世界の100分の1にあたる世帯の調査票を抽出集計して全体を推計したもの）が総理府統計局から公表された。

このうち、本県の結果の概要は次のとおりである。

なお、1%抽出集計の数字は、抽出集計による推計数であるため、後日公表される全数集計の結果とは、必ずしも一致しない。

また、表中の個々の数字は1,000未満を四捨五入した

ため、その合計が総数とは一致しないので、利用にあたってはとくに注意されたい。

年令別人口

—年少人口は減少，老年人口は増加—

本県の人口2,144千人を年令構成に分けてみると、年少人口（0～14才）は542千人、生産年令人口（15～64才）は1,414千人、老年人口（65才以上）は173千人で、総人口に占める割合は、それぞれ25.5%、66.4%、8.1%である。

表1 年令構成の推移 (単位 千人)

年	実数				割合			
	総人口	0～14	15～64	65才以上	総人口	0～14	15～64	65才以上
昭和25年	2,039	747	1,179	113	100.0	36.6	57.8	5.6
30	2,064	729	1,212	123	100.0	35.3	58.7	6.0
35	2,047	672	1,241	134	100.0	32.8	60.6	6.6
40	2,056	580	1,328	148	100.0	28.2	64.6	7.2
45	2,144	542	1,414	173	100.0	25.5	66.4	8.1
昭40～45の増加 (△は減少)	88	△38	86	25	—	△2.7	1.8	0.9

これは5年前にくらべて年少人口は38千人減少し、反面、生産年令人口および老年人口は増加をみた、

表1は、昭和25年以降の年令構成をみたものであるが、昭和25年には年少人口が747千人あつたのが、年ごとに減少して、昭和45年には542千人となり、逆に老年人口が増加するいわゆる人口老齢化となつてきている。

これはひとり本県だけでなく、全国的な傾向となつている。

人と子どもの数を示す従属人口指数 $\left(\frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年令人口}} \times 100\right)$ は、全国の45.0に対し50.6と大きくなつてい

産業別就業者指数

—大きい第1次産業就業者の減少—

15才以上の就業者は総数1,100千人あり、これを産業3部門別にみると、第1次産業403千人、第2次産業310千人、第3次産業386千人である。

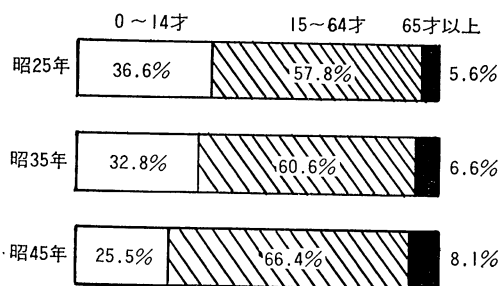
5年前にくらべ就業者は83千人の増加となつたが、これを産業別にみると、第2次産業は81千人、第3次産業は69千人とそれぞれ増加したのに対し、第1次産業では68千人、率にして14.4%の減少をみせている。

なお、昭和25年に就業者総数の69.9%もあつた第1次産業就業者が、昭和45年には大きく減少して36.7%となり、農林漁業から他産業への移動がとくにめだつている。

また、産業をさらに大分類に分けてみると、この5年間にとくに増加の目立つたのは、製造業、卸小売業、建設業、サービス業などであり、逆に減少したのは、農業、林業、狩猟業、漁業および鉱業である。

就業者の従業上の地位は、雇用者は前回より123千人

年令構成の推移



なお、全国の年令構成は年少人口23.9%、生産年令人口69.0%、老年人口7.1%となつており、全国と本県の割合をみると、年少人口、老年人口は本県が多く、生産年令人口は少ない。したがつて働ける人1人が養う老

表 2

産業（9部門）別15才以上就業者数

(単位 千人)

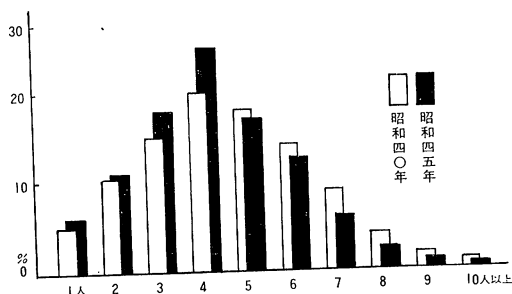
年	実 数				割 合			
	就 業 者 数 総	第 1 次	第 2 次	第 3 次	就 業 者 数 総	第 1 次	第 2 次	第 3 次
昭 和 2 5 年	958	670	109	179	100.0	69.9	11.4	18.7
3 0	967	618	121	228	100.0	63.9	12.5	23.6
3 5	1,018	574	170	267	100.0	56.4	17.4	26.2
4 0	1,017	471	229	317	100.0	46.3	22.5	31.2
4 5	1,100	403	310	386	100.0	36.7	28.2	35.1
昭和40～45の増加 (△は減少)	83	△ 68	81	69	—	△ 9.6	5.7	3.9

増加して533千人、自営業主は266千人で5千人の増、家族従業者は300千人で前回より44千人の減となった。

世 帯

— 1～4人までの世帯は増加、5人以上の世帯は減少—
普通世帯（1人世帯を含む）は492千世帯で、この5年間に52千世帯増加し、1世帯あたりの平均世帯人員は、5年前の4.55人から4.20人に減少した。

世帯人員別普通世帯数の割合



なお、世帯人員別に普通世帯数の割合をみると、1～4人までの世帯は昭和40年よりも増加し、5人以上の世帯は減少している。

これは、世帯の核家族化などによるもので、年々世帯の細分化がみられる。

また、家族構成別にみると、核家族世帯（夫婦のみ、夫婦と子ども、片親と子どもの世帯）は283千世帯で最も多く、全体の57.6%を占め、その他の親族の世帯は178千世帯（36.3%）、単独世帯は30千世帯（6.1%）となっている。

表 3 家族構成別普通世帯数 (単位 千人)

年	総 数	核家族世帯	その他の親族世帯	単独世帯
昭和45年	492	283	178	30
割 合	100.0	57.6	36.3	6.1

一方、経済構成別にみると、農林就業者世帯は91千世帯

で、農林・非農林就業者の混合世帯は87千世帯で、あわせて36.1%となり、農林業以外に就業している「非農林就業者世帯」は299千世帯で60.6%、このほか非就業者は16千世帯3.3%となつている。

表 4 経済構成別普通世帯数 (単位 千人)

年	総 数	農 林 就 業 者 世 帯	農 林 非 農 林 就 業 者 世 帯	非 農 林 就 業 者 世 帯	非 就 業 者 世 帯
昭和45年	492	91	87	299	16
割 合	100.0	18.4	17.7	60.6	3.3

住 宅

— 持ち家、借家は増加、間借りは減少 —

普通世帯の住んでいる住宅491千を所有関係別にみると、持ち家が最も多く362千世帯で、全世帯の73.6%を占め、借家は97千世帯、19.7%、給与住宅は30千世帯、6.1%、間借りは3千世帯で0.6%となつている。

昭和43年に実施された住宅統計調査と比較してみると、持ち家は15千、借家は16千、給与住宅は3千とそれぞれ増加し、間借りは2分の1の3千に減少しており、住宅事情は次第に緩和されてきている。

なお、住宅の居住密度も若干改善されて、1人あたりの量数は5.2畳から5.7畳となつた。

また、全国と本県を比較してみると、持ち家は、全国58.0%に対し県は73.6%と高く、借家は、全国33.6%に対し19.7%で県が低く、また、間借りも、全国1.2%に対し0.6%となつており、住宅事情については、全国を上回っている。

表 5 住宅の所有関係別普通世帯 (単位 千)

年	総 数	持 ち 家	借 家	給 与 住 宅	間 借 り
昭和45年	491	362	97	30	3
割 合	100.0	73.6	19.7	6.1	0.6